

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26780106

研究課題名(和文) 第一次世界大戦後の東アジアの国際政治経済秩序 その変容過程を解明する

研究課題名(英文) International Political and Economic Order in East Asia in the Aftermath of the Great War

研究代表者

中谷 直司 (Nakatani, Tadashi)

同志社大学・法学部・助教

研究者番号：70573377

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)： 第一次大戦後の東アジアの国際政秩序の特徴を、日米英関係を中心に検討する研究をおこなった。この結果、大きく二つの知見を明らかにした。

一つは、国際協調の定義が大きく変化したことである。大戦以前、アメリカを除く各大国は、中国における勢力範囲を中心に、互いの帝国主義的な権益を互いに尊重することを、国際政治の暗黙の了解(ルール、制度)としてきた。それが大戦の結果失われたのである。

以上の変化の中、日本外交の目的意識も大きく変化した。その結果、軍事的な勢力の拡張政策ではなく、貿易振興を中心とした対外発展を思考する経済外交が目ざされることになる。この変化の起源と過程を、外務省組織に着目して明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study aimed at offering a brand-new understanding of what was the major characteristics of international political and economic order in East Asia in the aftermath of the First World War, especially focusing on international relations between Japan, the United States and Britain. As a result, two major findings have been offered.

One is that the "definition" of what international cooperation should have changed as a consequence of the Great War. Before the war, it was that all powers, but except for the United States, should respect each other's sphere of influence in China. The outbreak of the war and its subsequent big impacts downed the curtain on it.

Second, we should focus on the changeover in Japan's diplomacy, from territorial expansion with military strength to peaceful development with economic measures. This study provides the most comprehensive explanation ever on why that change was able to happen by analyzing the policy making processes within the government.

研究分野： 国際関係論、日本外交史

キーワード： 第一次世界大戦後 東アジア 国際秩序 国際政治経済 経済外交 日米英関係 日英同盟 幣原外交

1. 研究開始当初の背景

外交・国際政治の「経済化」は、第一次世界大戦の終結後から、当時の政策決定者や外交当局者にとっても、また当該期を対象とする外交史・国際関係研究にとっても、きわめて重要なキーワードであった。

ただし、こうした「外交の経済化」に対する問題関心が、外交史・国際関係史研究に史・資料実証的な形で反映されてきたかは、大いに疑問が残る。その主な原因は二つあり、そのことを克服して、戦間期の東アジアにおける「経済外交」研究と、国際秩序研究に新たな知見を提供することが、本研究の最大の動機である。

第一に、第一次大戦後の日本外交史研究や東アジアの国際政治史研究は、「外交の経済化」や「経済的相互依存の深化による国際秩序の構築」といったテーマを、共通の枕詞にしてきた。しかしながら、外交政策における経済問題の重要性の高まりや、経済問題を含む国際的な外交交渉の結果が、国際経済秩序に及ぼした影響について、実際の資料・データの分析や、外交文書をはじめとした政府文書との比較検討を通じて、分析することはほとんどなかった。このため、たとえば、石井修や木村昌人、松浦正孝、秋田茂などによって行われた、先駆的な財界 = 政界史研究や、国際政治 = 経済史研究の知見を、政策決定過程の解明を中核とする政治・外交史研究に、十分に反映させることが出来ていなかった。

第二に、第一次大戦後の自由貿易秩序の「再建」が、新しい国際経済秩序の構築というよりも、大戦前の、欧米の金融エリートを中心とする、「旧秩序」への回帰と評価されてきたことも、こうした傾向を強めたと言える。

2. 研究の目的

新たな国際政治理念を掲げたウィルソンの新外交と、こうした外交原則に積極的に呼応することを選択した日本外交の「転換」が、中国を中心舞台とする東アジアの国際政治経済秩序をどのように、どの程度変化させたのかを、外交史の政策過程分析に、制度論の知見を組み合わせ、明らかにすることを目的とした。同時に、将来の経済外交に関する共同研究を念頭に、基礎的な統計データのデジタル化と、オンライン上での無償公開の作業を行う。外交史・国際関係研究の観点からみて、体系的な形で、必要・基礎的な統計データがまとまって利用可能になることは、本研究の遂行にとって不可欠であるだけでなく、「経済外交」の研究分野としての発展にも大きく貢献する。

3. 研究の方法

(1) 制度論の適用

多くの外交史・国際政治学者は、「秩序の変容」を研究テーマとするが、「秩序とは何か」、「秩序が変化するとは何を意味するのか」については、明示的にその基準を示すことは少ない(そのため、秩序変化に関する評価軸も、相互に通約が可能でない場合も多い)。以上の問題を克服するために、本研究では緩やかに「制度論」の知見を適用する。つまり、1. 国際秩序を「所与」のものとして扱わず、主要アクター間の相互作用の結果として形成される、いわばゲームのルール(公式・非公式の「制度」)と考えることにした(青木昌彦『比較制度分析へ向けて』2001)。2. その際、コンストラクティヴィズムがいう「間主観性」(共同主観性) = 国際秩序の関する「共有認識」は重要なヒントとなるが、その完全な一致があり得ない以上、個々の主要アクターに固有の秩序観(盛山和夫『制度論の構図』1995のいう「制度」に関する一次理論)を明らかにすることを重視したのである。

近年の「制度論」は、経済学由来の「完全合理性」モデルを相当緩和し、各アクターの制度に対する「個人的かつ不完全な見解」を重視する方向に変化しつつあり、主要アクターの主観や理念を重視する歴史研究との整合性を増しつつある(青木、前掲書。グライフ[2009])。かつ、その明示的な分析枠組みは、各研究者の問題意識や「秩序論」(盛山、前掲書のいう二次理論)が必ずしも明確には示されない外交史研究の論点を整理し、問題点を明確化する上で有用であった。

(2) 研究体制

学外の研究者・研究会との積極的な連携：いずれも戦前期を対象とした、経済史の研究者を主体とする共同研究(代表・平井健介)と、政治思想史の研究者を主体とする共同研究(代表・伊藤信哉)に、政治外交史の専門家と参画した。それぞれの研究会で行った研究は、1910年代以降の日米関係の変化と、ワシントン体制に対する日本の「知識人」の認識、と本研究のテーマとは異なるが、同時に密接に関連するテーマである。このため、本研究の成果についても、それぞれの研究会で報告し、討議することで、大きな相乗効果があった。とくに政治 = 経済史研究会には、日本だけでなく、中韓米から経済史の専門家が多数参加しており、各国の政策決定者・外交当局者の「秩序変化」の変化を主眼に、第一次大戦後の東アジアの国際政治経済秩序の特質を明らかにすることを企図した本研究にとって、不可欠な知見を得ることができた。このため、本研究の成果のうち、とくに幣原外交の起源と形成過程を論じる論文は、1. の研究会参加者が主体となって編纂される論文集に所収されることが決まっている。

データの整理・デジタル化への協力：
本研究の遂行に必要な資料の整理・デジタル化にあたっては、同志社大学大学院法学研究科の院生（当時）であった、から研究協力者として協力を得た。

4. 研究成果

(1) 幣原経済外交の起源および形成過程

本研究の最も重要な成果は、戦間期日本の「経済外交」（いわゆる幣原外交）の起源および形成過程を、第一次大戦の勃発を重要な契機と考え、時期をさかのぼり、かつ外務省組織の政策形成過程の変化と関連づけるかたちで、明らかにしたことである。

第一次世界大戦後の10年間に展開された日本外交の特徴を、多くの先行研究は武力を背景とした領土拡張から、平和的・経済的な対外発展への「転換」と理解してきた。その代名詞とされるのが、1920年代に都合7年にわたって外相をつとめた幣原喜重郎の「経済外交」である。

幣原外交は、単に一国の経済的な発展を求めただけでなく、開かれた世界経済システムによる国際秩序の安定と平和の維持という「相互依存論」的な立場にたって、自らの外交政策の基本方針を導出したものだと、一般的に評価されてきた。だが幣原が自らの「経済外交」について体系的に説明した資料はほぼ残っていない。わずかに伝聞として残る資料でも、幣原の経済外交が、経済的な対外発展や対外輸出の促進策をこえて、経済的な相互依存によって安定と平和が担保される国際秩序の構築を志向していたと判断することは困難である。

加えて、第一次世界大戦の「経済的」な教訓が、どこまで自由主義的な国際経済秩序の重要性を示すものであったのかも判断が難しい。国際連盟を中心とする戦後国際秩序の構築を主導したウィルソン(Woodrow Wilson)大統領が、こうした戦後国際秩序を支えるものとして、自由主義的な国際経済秩序の「再建」を目指したのは確かだろう。だが、第一次大戦の勃発は、特にヨーロッパ諸国にとっては、むしろ開放的な国際経済システムの脆弱性を示すものだったからである。

第一次大戦後の外交方針を形づくるにあたって、ヨーロッパよりも、アメリカから強く影響を受けた日本外交は、自由主義的かつ相互依存的な国際経済秩序の構築をめざしたのだろうか。もしそうであれば、日本外交は大戦のもう一つの「経済的な教訓」を無視したのか。以上の問題が、本研究の重要な焦点となった。

本研究の成果にもとづけば、大戦後の日本の経済外交の「起源」と呼べるものは、大きくわけて二つある。一つは外交当局者だけでなく、政財界や言論界の有力者のあいだでも、程度の差はあれ、大戦中にひろく共有されて

いた「経済外交」構想である。こうした「経済外交」構想が前提としたのは、リベラリズムがこのような経済的な「相互依存」によって、国際政治の権力政治の側面が大きく克服された世界ではなくて、国家の生存を賭けた激しい経済的「戦争」が行われる世界であった。それこそが、経済力を含む国家の資源を総動員して、当時にヨーロッパ大国を中心に戦われていた世界戦争の「教訓」といえるはずだったからである。

以上のような激しい「経済戦争」の予想は、しかし日本外交に世界的な重商主義の復活を当然視させるのではなく、自由貿易秩序の回復を強く期待させることになった。より正確にいえば、日本外交は、大戦の教訓が世界経済のブロック化つまり各大国とその植民地による排他的な経済ブロックの並立に結びつかないように、開放的な世界経済秩序の構想を支持しようとした。その構想とは、国際連盟とともに自由主義貿易の拡充を中心におく、ウィルソンの「新外交」のことである。このウィルソン外交への対応の過程で、日本の「経済外交」構想は、単に経済的な戦争を強く意識する重商主義的なものではなく、より国際協調を念頭に置いたものに変化を遂げた。

以上のウィルソン主義への対応こそが、二つ目の、そして直接の幣原「経済外交」の起源といえるものであった。ただしその政策構想としての浮上は、決してスムーズではなかった。ウィルソンの「新外交」は、開放的な国際経済システムを支持する一方で、朝鮮や台湾などの植民地や、中国における租借地などの、日本の既得権益の保持と衝突する要素を多く含んでいたからである。

当時の政策決定過程の記録から判断すると、日本の政策決定者が大戦後の世界秩序のあり得るシナリオとして考えていたといえるのは、大きく、以下の三つであった。

- A. 旧秩序の復活 このシナリオが意味するのは、自由貿易秩序と排他的な経済的勢力範囲の併存であった。この旧秩序のなかで、国際協調の重要なルールとなるのは、各大国による、互いの勢力範囲の相互尊重である。
- B. ウィルソン主義の新秩序の実現 この場合、新規の植民地獲得や勢力圏の設定が不可能になる。同時に、既存の植民地の即時の「解放」までは求められないが、中国における経済的勢力範囲の「開放」が必要となる。
- C. 安定した国際秩序の構築失敗 総力戦の経験をふまえて各国は、「経済主権」の確立のため、保護主義的な政策を取り、あるいは経済の国家管理を強めると考えられた。このCのシナリオは、実際には、10年遅れで実現したともいえる。

以上に述べた三つのシナリオのうち、「望ましい」ものとして、日本の指導者間で最も一致する可能性が高かったのは、もちろん A の旧秩序への復帰である。なぜなら、日本の対外発展の余地は限られていたとはいえ、これまで慣れ親しんできた旧秩序を再建するというアイデアは、政治的にも、あるいは経済的に見ても、確かに魅力的だったからである。

しかし、大戦によるヨーロッパ大国の疲弊と、理想主義国家であるアメリカの国際関与の高まりで、大戦前の旧秩序の復活を、確実性をもって期待することは、当時の政策決定者にとっても、困難だった。

対して、三つのうち、最悪のつまり最も望ましくないシナリオは、いずれだったのか。このことに関しては、政府内で明確な合意があったといえる。それは B のウィルソンの新秩序ではなく C の世界経済のブロック化であった。こうした意味で、少なくとも世界経済の原則に関する限り、日本外交が迫られたのは、大戦前の旧秩序かウィルソン主義の新しい世界かの選択ではなく、ともに新しい2つの国際秩序のあいだの選択だったのである。

1919年のパリ講和会議での日米の直接交渉と、1920年の新四国借款団交渉の決着によって、日本外交は、外務省の実務担当レベルの外交官たちの政策構想を中心に、アメリカの「新外交」に積極的に呼応し、旧来の大國間政治とはことなる国際秩序を、東アジア・太平洋地域で構築する姿勢を強めていく。その中心的な人物であったのは、大戦中からパリ講和会議期にかけて、外務省の中国課長（政務局第一課長）をつとめた小村欣一（こむら・きんいち）である。そして、1920年代に、幣原喜重郎によって、日本の外交政策のスローガンとなる「経済外交」も、こうした「新外交」呼応論の一つの帰結であったといえるのである。

大戦中から小村が中心となって作り上げた「新外交」呼応論は、パリ講和会議期から外務省内で徐々に支持を広げ、1921-22年のワシントン会議の頃には、省内でひろく共有される政策構想となっていた。そのことを最も鮮明に示していたのが、ワシントン会議における幣原喜重郎の言動である。日本全権の一人であった幣原は、アメリカが掲げる門戸開放原則の徹底に対して、以下の様に日本の積極的な賛同と、その根拠を説明したという。

門戸開放とか、機会均等主義とかいうことは、すなわち公明正大な競争が行われるということである。それならば、わが商工業は外国の業者の競争を恐れることはない。日本は実に有利な地位を占めている。だからわが商工業の正当な進路を妨げるものは、かえって機会均等主義の違反であって、ボイコットの如きがそれである（幣原喜重郎『外交五十年』原書房、1974年、84頁（初版

は読売新聞、1951年）。

以上の幣原の発言は、「経済外交」を中心とする彼の外交観を代表するものとして、これまでも、よく引用されてきた。だがほとんど同じ文言を、ワシントン会議の準備作業中に、外務省内で作成された意見書のなかにも見ることができる。よってワシントン会議での幣原の発言は、単に彼個人の信念や外交観の表明にとどまらず、大戦中から小村欣一を中心に外務省内で形成され、パリ講和会議後には、外務省を中心とした日本の政策エリートにひろく共有されるようになっていた政策アイデアの「実践」でもあったと考えられるのである。

よって、1920年代に展開される幣原の「経済外交」も、幣原個人の外交観やパーソナリティ、個人的なリーダーシップだけに注目して説明されるべきものではない。むしろ幣原の「経済外交」は、第一次世界大戦後の世界を見据えた日本政府内、とくに外務省内の組織的な政策論争の一つの到達点であったと考えるべきなのである。

ただしそれでも、当時の日本経済の実態を考えれば、以上に紹介したような発言を幣原や外務省の政策担当者がワシントン会議時に行うには、相当の「飛躍」が必要だっただろう。注意深く中国市場に限定はしているが、幣原がワシントン会議で自信満々に発言したほどには、日本製品の国際競争力は強力なものだったのか。あるいは、外務省の担当官も幣原喜重郎もともに、アメリカ「新外交」に呼応した政策転換がもたらす政治外交的利益と経済的利益の一致を強調したが、両者が対立したら、「経済外交」はどのようにこの対立を調整するものと、彼らは考えていたのだろうか。外交記録から判断する限り、以上のいずれの疑問に、誰もが明確な答えを持たないままに、日本の「経済外交」は出発したのである。

同時に大戦の末期からワシントン会議、さらには幣原外交期にかけての外務省記録を通して読めば、開放的な世界経済秩序における「相互依存」というよりも、「自由競争」の側面が、少なくともレトリック上、多用されたことが分かる。たとえ世界経済のブロック化を防ぐことができたとしても、依然として激しい競争の側面が、第一次大戦後の日本の「経済外交」において最も強く意識されていた。その意味では世界大戦後の日本外交は、とくに国際経済秩序との関係でみた場合は、確かに主体的というよりは、受け身であったということができる。ただしそれは、先行研究がいうようにすでに定まった大勢に順応するという意味ではなく（いわゆる「大勢順応論」）ウィルソン流の開放的な世界経済秩序の安定に賭けるという意味においてだったのである。

このような日本外交の「飛躍」は、その後

に展開された経済外交にとってどのような意味を持ったのか。

大戦前のヨーロッパ中心の勢力均衡と、大戦中の日本の大陸拡張政策が生み出した外交・安全保障問題は、1919年のパリ講和会議、1918-1920年の新四国借款団交渉、そして1921-22年のワシントン会議を通じて、その多くにひとまず決着がついた。特に日本にとって「伝統的な」安全保障上の脅威であったロシアが革命で大国の地位を失い、ロシアに次ぐ「新たな」脅威であったドイツも敗退したことは大きかった。同時に、パリ講和会議からワシントン会議にいたる国際政治過程において、日米の緊張関係も強い緊張状態を脱した。大戦終結時には不透明であった国際政治経済秩序への不安に加えて、こうした安全保障問題の緩和も、外交の「経済」的な側面に政策エリートや指導者層の強い関心を向けさせる一因になったと考えられる。

ただしその基盤は、ワシントン会議で幣原が高唱したほどには強力なものではなかったと考えられる。その第一の理由は、ヴェルサイユ条約の調印直前に外務省が在外公館（領事）に注意喚起したように、日本製品の国際競争力が、決して幣原がいうほどに強力なものではなかったからである。ただしその他にも、1920年代の日本の経済外交の「安定性」を評価する際に、重視すべき要素は存在する。

これまで繰り返し指摘したように、外務省を中心とする対外政策に関与する政策エリートの間では、ウィルソンの「新外交」への積極的な呼応を中心原則として、「経済外交」への支持が、1919年のパリ講和会議をへて、1921-22年のワシントン会議が始まることには、ひろく共有されるようになっていた。しかし、実際に通商拡大を担う実業界レベルで「文明諸国が一経済組織の一部分」（小村欣一、牧野伸顕）とする自由主義経済秩序観が、広く共有されていたかは別の問題である。ここではごく一例を取り上げよう。

ヴェルサイユ条約の調印とほぼ同時期に、『実業之日本』が「支那問題号」発行している（1919年6月号）。各論考の内容は玉石混淆・多種多様で、一貫性にかけるが、まず興味を引くのは、巻頭に掲げられた発刊の辞である。この巻頭言の執筆者の最たる関心は、外務省の政策エリートと同じく、大戦後に予想される国際経済競争の激化にあったが、そこに「相互依存」的な発想を見いだすことは、外務省記録と比較しても、さらに困難である。その内容は、人種的競争論と文化的・遺伝的日中親善論の組み合わせであり、「今やアングロ・サクソン民族、戦勝の余威と蓄積の富力とを以て優に戦後の世界を風靡するに足るものあり」と喝破しているからである。

外務省の「新外交」呼応論の眼目の一つは、旧秩序のチャンピオンであるイギリスと、新秩序の提唱者であるアメリカの利益の相違

を、正確に理解しているところにあった。門戸開放の徹底を唱えるアメリカの「新外交」に賛同することで、「支那富源の中心」をしめるイギリスなどのヨーロッパ大国の勢力範囲を「自由競争」の舞台として開放させようとしたからである。しかしこうした複雑な観察が、どこまで実業界レベルで浸透していたかを判断するには、本研究が主たる分析対象とした外務省資料以外にも、検討の幅を拡大する必要がある。現時点での研究成果から言えることは、こうした見立てを共有した指導者もいただろうが、外交官サークルと比較して、はるかに大規模で利害関心も多種多様な実業界で、「新外交」呼応論のエッセンスが理解されることは、より多くの困難をともなっただろうことである。

第二に、「相互依存」なき経済外交の問題は、1920年代の日本の経済外交の成否にとって、文字通り最大の重要性をもった中国市場との関係についても当てはまる。ワシントン会議の時点で正確に予期することが困難だったとは言え、排日ボイコットが繰り返された1920年代の日中関係の展開を考えると、経済的な利益の強調は、むしろ両国間の外交関係の大きな障害となったからである。特に、北伐の影響で、日中間の外交が機能不全に陥った1920年代の後半になると、相互依存のレトリックを用いて、対中強硬策を主張する意見が実業界の一部の指導者層にみられるようになる。こうした見解が、どこまで当時の日本実業界の「主流」を代表しているかは、一層の慎重な検討が必要だが、その一例が、安川雄之助（三井物産常務）の「日中絶交論」とでも呼ぶべき、一連の主張である。

安川は、日本の事業投資が南満州の関東州に集中していること（約8割）、また中国の軽工業の発展による日中経済関係の変化（＝相互補完性の低下）と、日中合弁企業による多数の現地雇用を主たる根拠に、日中経済関係で優位にある（相手への依存度が低い）のは日本だとして、対中強硬路線を主張したのである。

今日世界の経済界は各国相より相輔けて成立っており、孤立しあるいは敵視して経済生活を営む事は出来ぬ状態となつて居る。〔中国側としては〕従来しばしばくり返された日貨排斥が結局失敗に終つた事実は三省して然るべきである（安川雄之助「経済絶交は寧ろ支那に不利」『東京朝日新聞』1928年7月22-25日、神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ・新聞記事文庫、中国-10-024-10994）。

以上の安川の主張の内、世界経済に関する彼の認識は、少なくともレトリック上は明らかに「相互依存」論のそれである。だがこうした「リベラル」な認識が、同様の関係の構築、あるいは深化を日中間に求める議論には全くつながらなかつたのである。

(2)東アジア国際秩序へのインパクト

以上に述べた第一次大戦後日本の「経済外交」の特質を明らかにする本研究の成果は、同時に国際政治秩序に対する筆者の研究も、大きく深化させることになった。とくに日英同盟の更新をめぐる日本の外交判断を理解するにあたって、ウィルソン流の世界経済秩序の登場を期待する日本側の政策構想の変化は、これまで曖昧に説明されてきた日本側の動機・感心を明らかにし、ひいては、同盟の廃棄にいたる日米英を中心とする国際政治過程を大きく見直す研究成果につながった。とくに本研究の結果明確になった日本側の政策構想の変化、つまり「支那富源の中心」を占める居切の勢力範囲の「開放」を優先する経済的な関心、が、日本の外交当局者に、アメリカの強力な反対にあらがって日英同盟の存続を図るよりも、勢力圏外交秩序の解体を目指すアメリカ外交への積極的な協力を選好させた要因の一つであったことは、日英同盟の廃棄過程を再検討するのに、きわめて重要な意義を持った。その最初の成果が、中谷直司「同盟はなぜ失われたのか」『国際政治』180号、2015年3月である。

くわえて、以上のことは「3.研究方法」で述べた政治思想史の研究者を主体とする共同研究(代表・伊藤信哉)で、ワシントン会議期のアメリカ外交のコミットメント問題に焦点をあわせたこととも相乗効果をもち、最終的には、報告者の博士論文に、本研究を含むその後の研究成果をあわせて公刊した単著研究書『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で 第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係』(千倉書房、2016年3月)の議論の中核となる視点が、本研究の結果得られた。つまり「制度論」の視点にもとづいて、経済的特権を中心とする各大国の勢力圏の相互尊重を基本とするルール(制度)が、大戦後の新秩序を巡る日米英の国際政治過程の結果、いかに/なぜ失われたのかを論じることが、同書の骨格をなしたのである。

(3)本研究からの発展

今後は本研究で大きく前進した「制度論」の視点を一層活用し、かつ経済史研究者との共同研究で得られたネットワークを存分に生かして、本研究が示した知見と、収集・整理した一次資料を基盤に、戦間期日本の「経済外交」と、ひいてはアジア・太平洋地域の政治経済秩序の再検討を行う本格的な外交史および経済史研究者による共同研究を組織することを旨とする。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- 中谷直司、同盟はなぜ失われたのか
日英同盟の終焉過程の再検討 1919-1921、

国際政治、査読有、180号、2015、111-125

〔学会発表〕(計4件)

- Tadashi Nakatani, Why was the Alliance Lost? The Final Stage of the Anglo-Japanese Alliance Revisited, the 9th international Convention of Asia Scholars, 2015年7月9日、Adelaide Convention Centre, Adelaide, Australia.

- 中谷直司、日英同盟はなぜ廃棄されたのか アメリカ外交のコミットメント問題とイギリスの「同盟終焉のジレンマ」、国際安全保障学会第7回定例研究会、2015年7月4日、同志社大学、京都府京都市

- 中谷直司、外交の「経済化」は可能だったのか 幣原「経済外交」の起源と形成過程、帝國的形成、発展與擴張 「関係性」「同時性」「異質性」(国際學術研討會)、2015年5月30日、台北大学、台北市、中華民國

- Tadashi Nakatani, The End of Old Diplomacy or a Renewal of Imperialistic Cooperation in East Asia? The Establishment of a New Consortium for China in the Aftermath of First World War, Integration and Tension between Empire and Colonies: From a Comparative Historical View of Korea, Japan and Taiwan (International Symposium)、2014年5月16日、Ewha Womans University, Seoul, South Korea

〔図書〕(計1件)

- 中谷直司、千倉書房、強いアメリカと弱いアメリカの狭間で 第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係、2016、v、364

6. 研究組織

(1)研究代表者

中谷直司(NAKATANI, Tadashi)

同志社大学・法学部・助教

研究者番号: 70573377

(2)研究協力者

張雪斌(TYOU, Setsuhin)

同志社大学大学院・法学研究科・博士後期課程・大学院生

研究者番号: なし

(3)研究協力者

松本浩延(MATSUMOTO, Hironofu)

同志社大学大学院・法学研究科・博士前期課程・大学院生

研究者番号: なし